⑶ Nature and quantity of the services to be required : Cleaning in the building of National Institute for Land and Infrastructure Management 1 set
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2011 through 31 March, 2012
⑸ Fulfillment place : National Institute for Land and Infrastructure Management
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade B on "provision of services" in Kanto Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③ not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Timelimit for the tender to Bid Opening
④ It makes it to the person who has results that contract the cleaning business in the building as a contract. (Buildings more than cleaning object 10,000 square meters in area per one contract)
⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　8 February, 2011
⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2011
⑼ Contact Point for the notice : Takuro Sato, Examination Section, Accounting Division, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Asahi Tsukuba-Shi Ibaraki-Ken, 305―0804 Japan, TEL 029―864―4022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年１月７日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　青山　俊行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
①　電子情報システム運用管理業務　一式
②　ネットワークセキュリティ管理業務　一式
（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成23年４月１日～平成24年３月31日
⑸　履行場所　東北地方整備局
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99号の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本入札は、新年度予算の成立を前提条件とする入札とする。
⑼　契約締結日は平成23年４月１日、契約期間の始期は、平成23年４月１日とする。ただし、４月２日以降に予算が成立した場合には、契約締結日はその成立日とする。暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑽　本案件は、低入札価格調査の対象案件であるため、上記⑼にかかわらず、契約予定期間が、４月１日以降の調査終了時点を始期とすることがある。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）『役務の提供等』のＡ又はＢ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者であること。なお、これに該当する場合には、競争参加資格申請時に次に掲げる書類も提出すること。
（更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者が提出を要する書類）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
競争参加資格を有さない入札者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問合せ先は、次のとおり。
〒980―8602 仙台市青葉区二日町９番15号
東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　菅原　之訓　ＴＥＬ022―225―2171　内線（2523）
⑶　当該役務と同種の役務に係るの実績があることを証明した者であること。
⑷　当該役務に関し、迅速な業務管理体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　証明書等の提出期限の日から開札の時まで（落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先
〒980―8602 宮城県仙台市青葉区二日町９番15号　国土交通省東北地方整備局総務部契約課購買係　松本　　徹　電話022―225―2171　内線2537
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書、仕様書の交付場所及び交付方法
①　３⑴の問い合わせ先と同じ
②　交付にあたっては、無償で行うものとする。ただし、郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成23年２月10日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成23年３月10日16時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成23年３月11日10時15分
②　平成23年３月11日11時15分
国土交通省東北地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　業務計画書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該業務計画書等に係る入札書のみを落札対象とする。